

■ 株主メモ

事業年度末日 毎年3月31日
定時株主総会 毎年事業年度末日の翌日から3か月以内
剰余金の配当受領 毎年3月31日
株主確定日
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所

〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部

(各種お問合せ)

電話 ☎0120-255-100(代)

※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号
およびインターネットで24時間承っております。

- 手続用紙請求電話 ☎0120-351-465
- インターネットホームページ

<http://www.daiko-sb.co.jp>

同 取 次 所 公 告 方 法

株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
電子公告

ただし、電子公告によることができない
事故、その他のやむを得ない事由が生じ
たときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL

(<http://www.osakakoshinko.co.jp/>)

■ 会社の概況 (平成18年9月30日現在)

設立年月日 昭和22年8月6日

資本金 1億円

主な事業内容 土地・建物の賃貸、駐車場・冷蔵倉庫の経営、
上屋施設の運営

従業員数 38名

事業所

▼ 本 社

〒552-0021 大阪市港区築港三丁目7番15号
TEL 06(6571)0861

▼ 南港ポートタウン・ショッピングセンター

〒559-0033 大阪市住之江区南港中二丁目1番109号
TEL 06(6613)0201

▼ 港冷蔵

〒552-0021 大阪市港区築港一丁目1番19号
TEL 06(6571)0436

▼ 富島上屋

〒550-0021 大阪市西区川口二丁目9番24号
TEL 06(6582)0950

第65期

中間報告書

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

大阪港振興株式会社

証券コード 8810

URL:<http://www.osakakoshinko.co.jp/>

株主のみなさま方におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。また、日頃より当事業に多大のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第65期中間報告書をお届けいたします。迅速に判りやすい企業情報をお届けすることにより、さらに当社についてご理解を深めていただきたいと願っております。



平成18年上期における国内の経済は、好調な企業収益により景況感が改善され、4年を超える長期的な景気回復の局面が継続することとなりました。

当社につきましては、平成18年2月27日に株式公開買付け(TOB)が成立し、株式会社辰巳商会が当社の親会社となりました。大阪市は、この公開買付けに所有していた当社株式を全て応募しましたので、これにより当社は完全民営化されました。

当社は、親会社との関係強化による業績の向上を図る一方、これまで当社が大阪湾岸地区で行ってきた公益的な側面を持つ事業については今後も継続する所存であります。

このような状況におきまして、当中間期の業績は、平成17年10月にオープンしました新商業施設ポートタウン西ビルなどが寄与したことにより、売上高は13億7千4百万円(対前年同期比0.9%増)となり前年同期を上回ることができました。他方、収益面におきましては、修繕費など経費全般に亘り削減に努めた結果、経常利益は2億8千2百万円(対前年同期比7.4%増)、中間純利益は1億6千8百万円(対前年同期比14.8%増)となり、おかげさまを持ちまして増収増益となることができました。

今後の見通しにつきましては、景気は堅調な回復基調を維持するものと予想されますが、物価上昇により収益圧迫要因が高まること、当社の主体事業である不動産賃貸業において都市中心部では空室率の回復が顕著となっておりますが、周辺部での需給関係は改善されていないことなど引続き厳しい状況に変わりはないものと思われまます。

このような中、当社は今後とも積極的にテナント誘致に努めることにより業績の確保ならびに向上を図ってまいります。

また、来期は創立60周年を迎えることでもあり、さらなる企業価値向上のため財務体質の強化ならびに事業内容の充実にも努めてまいります。

株主のみなさま方におかれましては、なにとぞより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長 室 力松

■発行可能株式総数 6,400,000株
(普通株式 1,600,000株、優先株式 4,800,000株)

■発行済株式総数 2,000,000株
(普通株式 460,000株、優先株式 1,540,000株)

■株主数 294名
(うち単元株主数 248名)

■大株主

株主名	持株数	比率
(株)辰巳商会	1,463 ^{千株}	73.16%
中山多満子	66	3.30
柴谷泰弘	65	3.25
原庸隆	40	2.00
中山茂	34	1.70
東野榮子	30	1.52
間中滋	28	1.42
古江夕輝	25	1.28
大阪証券金融(株)	17	0.87
柴谷義彦	13	0.68

(注) 上記比率は、発行済株式比率です。

役員

(平成18年9月30日現在)

OSAKA PORT DEVELOPMENT

代表取締役社長	室 力松
代表取締役副社長	国 時興文
専務取締役	富 永行俊
常務取締役	中 西康信
常務取締役	角 前武
取締役	富士井 宣勝
取締役	大 西清治
監査役	橋 本博
監査役	森 勝治

■ 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	2,607,794	1,139,214	1,270,200
現金及び預金	1,855,453	963,053	1,081,982
受取手形	2,900	2,500	2,600
売掛金	156,971	114,735	106,888
有価証券	501,360	—	—
その他	118,510	68,525	86,330
貸倒引当金	△ 27,400	△ 9,600	△ 7,600
固定資産	7,756,318	8,599,905	8,626,483
有形固定資産	7,145,907	6,955,748	7,105,978
建物	5,041,568	4,869,390	5,004,846
土地	1,771,409	1,774,619	1,774,619
その他	332,928	311,738	326,511
無形固定資産	12,149	17,831	17,455
投資その他の資産	598,261	1,626,325	1,503,049
投資有価証券	261,703	1,267,234	1,147,215
その他	337,058	371,090	366,133
貸倒引当金	△ 500	△ 12,000	△ 10,300
資産合計	10,364,113	9,739,120	9,896,684

(単位：千円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	1,454,368	884,442	924,766
買掛金	81,485	83,072	82,277
短期借入金	164,000	164,000	164,000
未払金	573,565	83,842	76,667
未払法人税等	144,469	127,911	142,456
賞与引当金	35,000	36,000	31,000
1年以内に返済予定の契約保証金	302,483	194,846	268,443
その他	153,364	194,768	159,921
固定負債	5,049,171	4,699,540	4,954,283
長期借入金	702,000	538,000	620,000
退職給付引当金	358,946	383,322	367,531
役員退職給与引当金	23,225	23,900	25,300
修繕引当金	604,552	622,197	604,055
契約保証金	3,309,502	3,084,006	3,287,867
その他	50,945	48,114	49,530
負債合計	6,503,539	5,583,983	5,879,050
資本の部			
資本金	100,000	—	100,000
資本剰余金	58,178	—	58,178
資本準備金	58,178	—	58,178
利益剰余金	3,677,287	—	3,821,697
利益準備金	25,000	—	25,000
任意積立金	3,412,947	—	3,412,947
中間(当期)未処分利益	239,339	—	383,750
その他有価証券評価差額金	25,998	—	40,293
自己株式	△ 890	—	△ 2,535
資本合計	3,860,573	—	4,017,633
負債及び資本合計	10,364,113	—	9,896,684
純資産の部			
株主資本	—	4,121,033	—
資本金	—	100,000	—
資本剰余金	—	58,178	—
資本準備金	—	58,178	—
利益剰余金	—	3,965,791	—
利益準備金	—	25,000	—
退職積立金	—	54,850	—
買換資産圧縮積立金	—	224,173	—
別途積立金	—	3,390,350	—
繰越利益剰余金	—	271,418	—
自己株式	—	△ 2,936	—
評価・換算差額等	—	34,103	—
その他有価証券評価差額金	—	34,103	—
純資産合計	—	4,155,136	—
負債及び純資産合計	—	9,739,120	—

(注) 記載金額は、千円単位未満を切捨てて表示しております。

■ 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期	当中間期	前期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業収益	1,362,114	1,374,343	2,739,944
営業原価	992,077	978,430	2,024,917
営業総利益	370,037	395,912	715,026
営業経費	97,186	111,977	181,067
営業利益	272,851	283,934	533,959
営業外収益	6,391	15,268	12,384
営業外費用	16,290	16,914	31,744
経常利益	262,953	282,288	514,599
特別利益	1,700	—	5,618
特別損失	19,364	—	32,704
税引前中間(当期)純利益	245,289	282,288	487,513
法人税、住民税及び事業税	133,000	125,000	239,000
法人税等調整額	△ 34,844	△ 11,547	△ 43,030
中間(当期)純利益	147,133	168,836	291,543
前期繰越利益	92,206	—	92,206
中間(当期)未処分利益	239,339	—	383,750

(注) 記載金額は、千円単位未満を切捨てて表示しております。

■ 中間株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
			退職積立金	買換資産圧縮積立金	
平成18年3月31日残高	100,000	58,178	25,000	54,850	237,747
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
役員賞与					
別途積立金の積立					
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)					△13,574
中間純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)					
中間会計期間中の 変動額合計					△13,574
平成18年9月30日残高	100,000	58,178	25,000	54,850	224,173
	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,120,350	383,750	△2,535	3,977,340	
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△18,142		△18,142	
役員賞与		△6,600		△6,600	
別途積立金の積立	270,000	△270,000		—	
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)		13,574		—	
中間純利益		168,836		168,836	
自己株式の取得			△400	△400	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)					
中間会計期間中の 変動額合計	270,000	△112,331	△400	143,693	
平成18年9月30日残高	3,390,350	271,418	△2,936	4,121,033	
	評価・換算差額等		純資産合計		
	その他 有価証券 評価差額金				
平成18年3月31日残高	40,293	4,017,633			
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△18,142			
役員賞与		△6,600			
別途積立金の積立		—			
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)		—			
中間純利益		168,836			
自己株式の取得		△400			
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△6,190	△6,190			
中間会計期間中の 変動額合計	△6,190	137,502			
平成18年9月30日残高	34,103	4,155,136			

(注) 1. 買換資産圧縮積立金の取崩し項目は次の通りです。

①平成18年6月定時株主総会決議に基づく買換資産圧縮積立金の取崩額 9,168千円

②当中間会計期間に係る買換資産圧縮積立金の取崩額 4,406千円

2. 記載金額は、千円単位未満を切捨てて表示しております。